

令和5(2023)年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果指標

(千円)						
No.	事業名	事業概要	総事業費	うち臨時交付金 充当額	実施状況	効果
1	低所得世帯に対する重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの	3,403,077,685	3,403,077,685	令和5年度分の住民税非課税世帯を支援(7万円/世帯) ・50,440世帯	物価高騰の影響により、生活への影響が特に大きい低所得世帯に対して、給付金を迅速に支給することで、対象者の生活費増加に対する負担の軽減を図ることができた。
2	重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの	560,071,690	560,071,690	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯を支援(10万円/世帯) ・6,978世帯	物価高騰の影響により、生活への影響が特に大きい低所得世帯に対して、給付金を迅速に支給することで、対象者の生活費増加に対する負担の軽減を図ることができた。
3	重点支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの	331,915,325	331,915,325	令和5年度分の住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯を支援 ・6,474人	物価高騰の影響により、生活への影響が特に大きい低所得の子育て世帯に対して、給付金にこども加算を付加し、迅速に給付することで、対象者の生活費増加に対する負担の軽減を図ることができた。
4	原油価格・物価高騰対策支援金	物価高が続く中で、医療機関等における光熱費、食材費、車両燃料費等の高騰分の支援を行うことにより、事業者の安定的な運営を支援するもの	85,772,464	85,772,464	(1) 医療機関等 ア 3次救急医療・:644床 イ 2次救急医療機関(輪番):1,122床 ウ 病院(有床):4,906床, 12台 エ 診療所・歯科・助産所:656施設, 96台 オ 施術所・歯科技工所・訪問介護St・衛生検査所:697施設, 324台 カ 保険薬局:254施設, 92台 (2) 一般公衆浴場:3施設	物価高騰の影響により、エネルギー価格高騰の影響による、医療・介護施設等の利用者負担の増加を抑制するとともに、事業者が継続的かつ安定的にサービスを提供することができるよう支援することができた。
計			4,380,837,164	4,380,837,164		